

グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)

【愛称：The DX】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：グロDX成長

2023年9月12日から2024年9月10日まで

第 4 期 決算日：2024年9月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	12,684円
純資産総額(期末)	36,345百万円
騰落率(当期)	+7.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

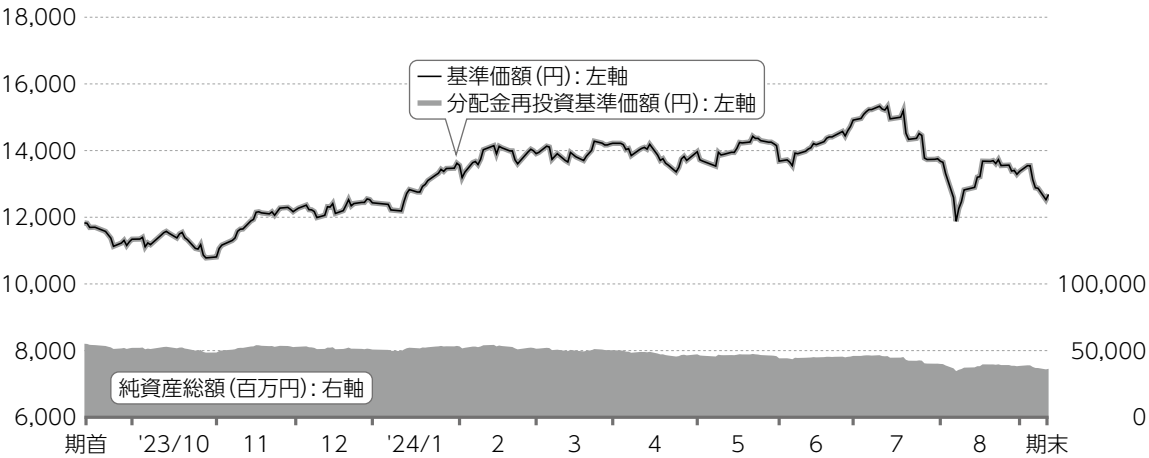
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年9月12日から2024年9月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,830円
期 末	12,684円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 米国における利下げ期待の高まりから米長期金利(10年国債利回り)が低下したこと
- 当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクターが上昇したこと

下落要因

- 中国で景気回復の遅れが継続したこと

1万口当たりの費用明細(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	164円	1.240%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,193円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.329)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.878)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	164	1.246	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

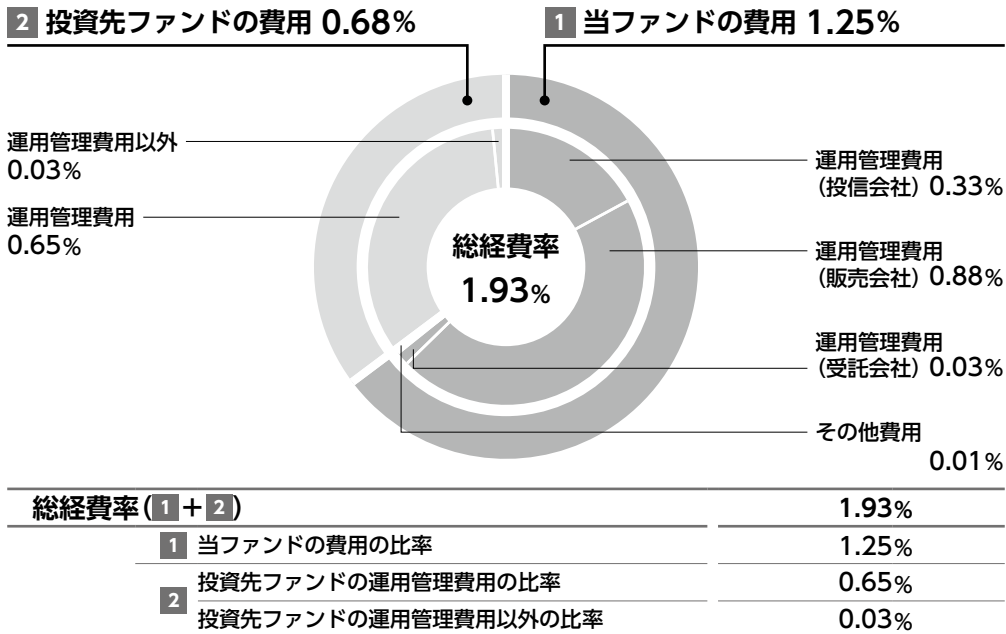
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

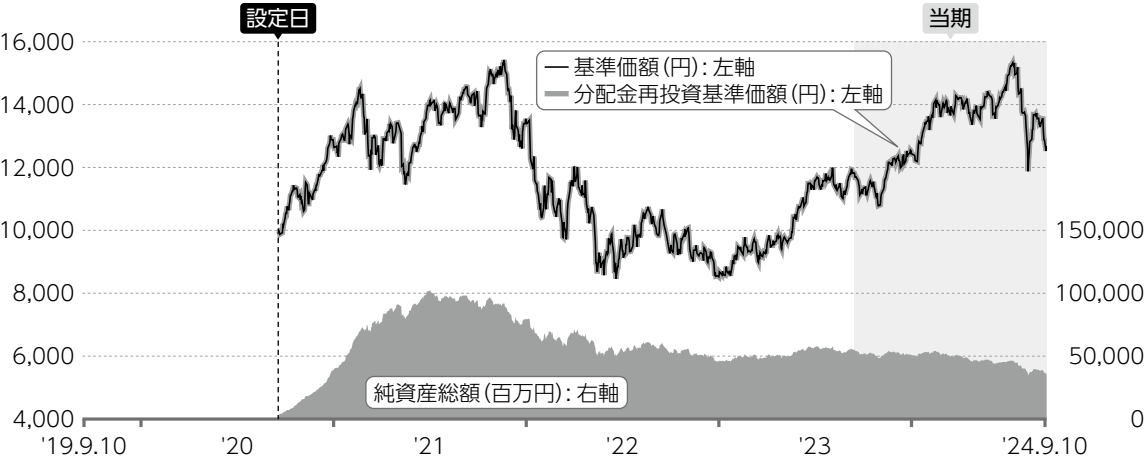
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.93%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年9月10日から2024年9月10日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2020年9月15日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2020.9.15 設定日	2021.9.10 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.11 決算日	2024.9.10 決算日
基準価額	(円)	10,000	14,294	10,551	11,830	12,684
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	42.9	−26.2	12.1	7.2
純資産総額	(百万円)	2,723	95,174	59,930	55,147	36,345

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

グローバル株式市場は米ドルベースで大幅な上昇となりました。為替市場では円が米ドルに対して円高となりました。

グローバル株式市場

期を通じてグローバル株式市場は米ドルベースで大幅に上昇しました。

11月に入り、米国では底堅い景気や堅調な雇用および企業業績を受けてF R B (米連邦準備制度理事会) が急激な景気悪化を回避しつつインフレを克服できるとの見方が強まったことが相場の下支えとなりました。その後、インフレ(物価上昇) 鈍化の傾向が続く中、雇用情勢に陰りが見え始め、利下げ期待の高まりから長期金利が低下し、株式市場の上昇要因となりました。

また、期中に発表された企業決算は景気減速の影響が懸念される中で概ね底堅い内容となりました。世界的にA I (人工知能) 需要拡大への期待が持続したことから、超大型のハイテック株が市場を牽引する展開が継続しました。

2024年8月初めには、日銀による利上げとF R Bによる利下げ観測を受けた急激な円高進行や米景気減速懸念を背景として、世界的に株安の様相を呈する場面も見られましたが、その後の景気減速懸念の後退や米国の利下げ期待から、株式市場は上昇基

調を回復しました。

為替市場

期初から年末にかけて、米国のインフレ率低下を背景にF R B への利下げ期待が高まり、円高が進行しました。2024年以降は、日銀が大規模な金融緩和策の維持する姿勢を示したことで、円安が進行しました。

7月末に日銀が追加利上げと国債買入れの減額を決定した一方、米国のインフレ率低下・雇用情勢の悪化を背景にパウエルF R B 議長が9月に利下げを開始することを示唆したことで、米ドル安・円高が進行しました。期初から期末にかけて、円は米ドルに対して円高となりました。

ポートフォリオについて(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」を期間を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)

●株式組入比率

株式組入比率は高位に維持しました。

●国別配分

主にボトムアップの銘柄選択の結果として、期末時点で北米75%程度、欧州その他13%程度、アジア12%程度の配分となりました。中国については景気回復の遅れを背景に配分を引き下げ、期末時点では保有は1銘柄となっています(ネットイース、保有ウェイト1%程度)。

●通貨別配分

国別配分と同様に推移しました。

●業種配分

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターの配分が高位とな

りました(期末時点で70%程度)。

●個別銘柄

IT需要回復から恩恵を受ける高成長企業へのエクスポージャーを増やしました。具体的には、モンゴDB(データベース・プラットフォーム開発)、スノーフレーク(クラウド上のビッグデータ保管・分析)、データドック(ITインフラのモニタリング・分析プラットフォーム)の組入比率を増やしました。一方、大手顧客の支出削減を受けた業績軟調によりさえない株価動向となったダブルベリファイについて、業績回復に向けた会社側計画に対する確信度が低下したことから、全売却を実施しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、ハイテク関連銘柄の比率が高くなり、グロース相場や金利低下局面に強いといった特性を持つ一方、バリュー相場や金利上昇局面では出遅れる傾向があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,670

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式(DR(預託証書)や上場予定を含みます。)の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)

コロナ禍において、リモートワークなど人と人とのコミュニケーションがオンライン化され、文字、画像、映像など大量の情報が蓄積されたことなどにより、生成AIが急速に進化しています。生成AIの進化はさらに幅広い分野でDX加速の起爆剤に

なるとみられ、新たなテーマとして、製造業や農業におけるDXに着目する「インダストリーDX」を従来の「デジタル・レジャー」に代えて、2023年12月より運用を行っています。

企業のDXを加速させる「オフィスDX」関連の比率を高位としつつ、「コンシューマーDX」、「ヘルスケアDX」、「インダストリーDX」といった幅広いDX領域において、AI活用により成長性・競争優位性をさらに高めることのできる企業に分散投資を行います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーション(投資価値評価)を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定して参ります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

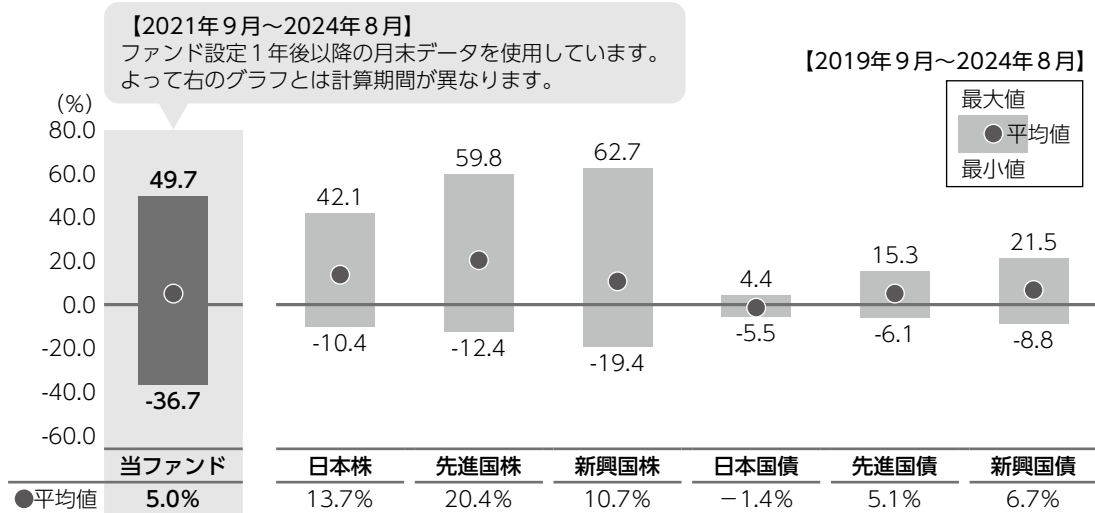
- 信託期間を無期限とすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2020年9月15日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス) 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。 ■年1回(原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
分 配 方 針	■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 (資産成長型)は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

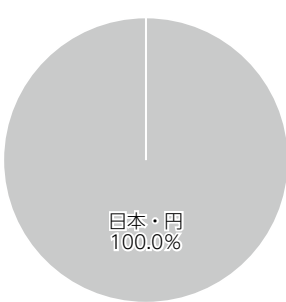
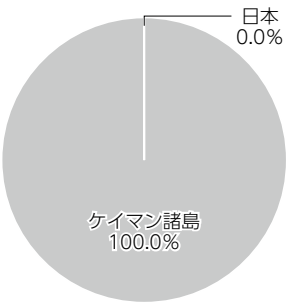
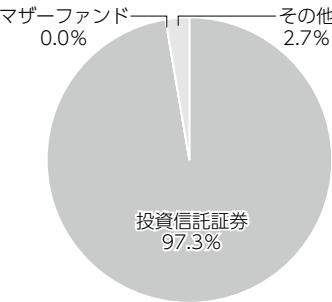
当ファンドの組入資産の内容(2024年9月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第4期末 2024年9月10日
純資産総額 (円)	36,345,029,199
受益権総口数 (口)	28,654,377,894
1万口当たり基準価額 (円)	12,684

※当期における、追加設定元本額は1,269,983,703円、
解約元本額は19,230,752,384円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)
(2022年7月1日～2023年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報で、ニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

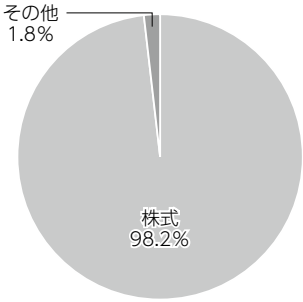
(基準日：2023年6月30日)

	銘柄名	組入比率
1	インテュイット	3.8%
2	テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	3.8%
3	アクティビジョン・ブリザード	3.6%
4	アンフェノール	3.4%
5	アドビ	3.2%
6	インテュイティブサージカル	3.1%
7	マイクロソフト	2.8%
8	オラクル	2.8%
9	サービスナウ	2.7%
10	ベントレーシステムズ	2.7%
全銘柄数		49銘柄

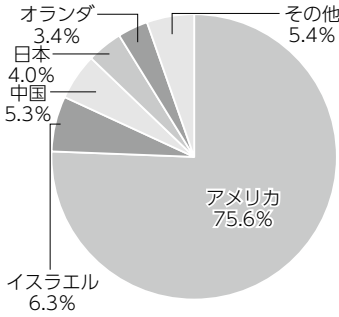
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

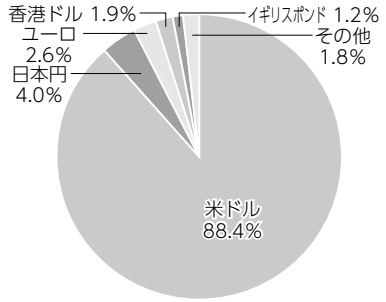
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。
※基準日は2023年6月30日です。